

県内事業者の先行取組事例 の紹介

MEANING
脱炭素に
取り組む意義

MERIT
脱炭素こないこと
あります

STEP
脱炭素に
取り組む方法

SUPPORT
脱炭素への
支援制度



新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォームホームページ (WebPF)
掲載 先行取組事例

事業者名	業種	所在地	事業者名	業種	所在地
R7 ツバメロジス株式会社	運輸業	燕市	R5 昭栄印刷株式会社	製造業	新発田市
R7 上越運送株式会社	運輸業	上越市	R5 株式会社ニットク	卸・小売業	魚沼市
R7 株式会社吉兆楽	卸・小売業	南魚沼市	R5 株式会社フーゲツ	製造業	小千谷市
R7 株式会社機電	製造業	長岡市	R5 加藤八十助酒店	卸・小売業	村上市
R7 株式会社マツウラセイキ	製造業	村上市	R5 株式会社クラウン電装	製造業	新潟市江南区
R7 株式会社本間組	建設業	新潟市中央区	R5 新潟第一交通株式会社	運輸業	新潟市西区
R6 有限会社石田製作所	製造業	三条市	R5 ナミックス株式会社	製造業	新潟市北区
R6 株式会社シンボ	製造業	上越市	R4 旅館 田端屋	宿泊・サービス業	妙高市
R6 特別養護老人ホームやはたの里	宿泊・サービス業	佐渡市	R4 株式会社高館組	建設業	上越市
R6 伊藤建設株式会社	建設業	佐渡市	R4 マルタスギヨ株式会社	製造業	新潟市北区
R6 ANAクラウンプラザホテル新潟	宿泊・サービス業	新潟市中央区	R4 株式会社マルト長谷川工作所	製造業	三条市
			R4 佐渡精密株式会社	製造業	佐渡市



ツバメ ロジス株式会社

所在地	燕市
業種	運輸業
事業内容	一般貨物自動車運送業、倉庫業、通関業、カーボンニュートラル事業など
従業員数	132名（2025年9月時点）

取組の成果

- これまで取引のなかった企業から声がかかり、事業の拡大
- 取組を広く周知することができ、企業イメージの向上
- 費用対効果を踏まえて取組を検討・選択することで、コスト削減を実現
- 人材確保や社員の環境意識の向上

課題

- 荷主がScope1・2を優先する現段階では、物流（Scope3）に関する依頼や相談が増えにくい。

将来

- SBTで掲げるGHG排出量の42%削減を実現
- 商品開発・サービス提供などの支援も実施
- 省人化・省力化設備の普及を進め、働き手不足への対応や生産性向上を支援

きっかけと対応

海外の脱炭素化の流れ

- ✓ 「カーボンニュートラル輸送」の開始
- ✓ 脱炭素化を事業拡大のチャンスとして捉えた取組実施の決定

脱炭素経営への転換

- ✓ GXリーグへの参画
- ✓ 自社のGHG排出量の算定や可視化
- ✓ 中小企業向けSBT認定の取得

自社の脱炭素化に向けた取組の実行

- ✓ トラックへの太陽光パネルの搭載
- ✓ リトレッドタイヤ等の導入
- ✓ 高性能オイルの導入
- ✓ 本社・倉庫・検査センター等のLED化



上越運送株式会社

所在地	上越市
業種	運輸業
事業内容	一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、通運業など
従業員数	153名（2025年12月時点）

代表取締役 社長
小関 健司さん（左）

総務部 総務課長
西山 新也さん（右）



取組の成果

- エコドライブ活動により約30%燃費向上、修繕費削減
- エコドライブ活動コンクール国土交通大臣賞受賞、エコ事業所表彰などにより、会社のイメージが向上、社内のモチベーションも維持
- 長年の継続で、従業員の安全・環境意識が向上・定着

課題

- 取組の長期化により、活動がマンネリ化しやすく、取組の追加や見直しが必要
- 次世代車両・燃料の導入を進めたいが、費用対効果やインフラ面の制約があり、ハードルが高い

将来

- 新入社員が同水準で続けられるような教育と運用など、改善や工夫を凝らしながら、エコドライブ活動を継続
- 安全・健康面、省人化・省力化も含め、業界のイメージの改善と労働条件の底上げにつながる取組に拡大

きっかけと対応

従業員によるエコドライブ活動の提案

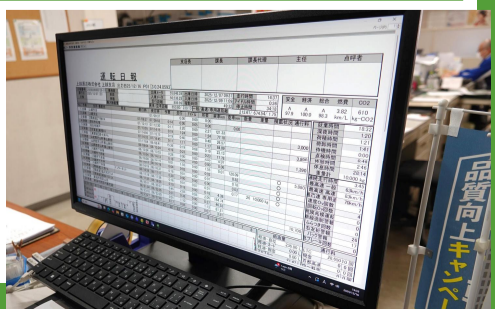
- ✓ 2003年にエコドライブ活動を開始
- ✓ デジタルタコグラフのデータを用いて運転状況を見える化し個別指導
- ✓ 表彰制度で従業員のモチベーションを確保

活動のマンネリ化の打破

- ✓ 評価・改善の対象を運転技術から車両整備・点検へ拡張（タイヤ点検講習や救命講習）

継続に向けた仕組みづくり

- ✓ 「グリーン経営認証」を2004年に取得
- ✓ エコドライブ活動、社員教育、車両の整備・点検などを会社の方針に
- ✓ 2022年度から「県エコ事業所表彰制度」に参加



株式会社吉兆楽

代表取締役
北本 健一郎さん



所在地	南魚沼市
業種	卸・小売業
事業内容	米穀精米卸小売業
従業員数	27名（2025年12月時点）

取組の成果

- 雪室での低温貯蔵により、品質劣化を抑制
- 雪冷熱の冷氣循環により、使用電力を大幅に削減
- 「おいしさ×環境配慮」という価値が評価され、企業イメージ、商品価値がアップ
- 停電時でも品質を守れる貯蔵としても注目

課題

- 初期投資が大きいため、補助金の活用や費用回収計画を含め、長期的な投資計画が必要

将来

- 冷氣循環のための電力を賄う太陽光発電設備導入
- 米ぬかのアップサイクル、米油や脱脂ぬかの食品活用を事業化

きっかけと対応

お客さまの声

- ✓ 夏までおいしさを維持する保管・品質管理
- ✓ 雪を資源として活かす発想の転換
- ✓ 雪冷熱倉庫（雪室）の導入

価格競争からの脱却と付加価値づくり

- ✓ 冷氣循環による倉庫内の貯蔵管理の構築
- ✓ 高くても選ばれる品質をつくる工程管理

社会の追い風で「選ばれる理由」に

- ✓ SDGsや脱炭素を追い風にした「環境に配慮した高品質な商品」としての価値を発信
- ✓ 見せ方の工夫とリブランディング



株式会社機電

代表取締役
高橋 聖さん



所在地	長岡市
業種	製造業（生産用機械器具製造業）
事業内容	工作機械及び産業機械の制御装置設計製作、機械制御に関わるパソコンソフトの開発
従業員数	29名（2025年12月時点）

取組の成果

- 太陽光発電の導入により電気料金を削減、身近な省エネ活動から水道光熱費や燃料費なども削減
- 見える化により、取組の効果の理解が深まり、効果の実感が、従業員の自発性やモチベーションが高揚し、地域貢献意識醸成にも寄与
- サステナビリティ・リンク・ローンの締結や自治体からの講演依頼など第三者からの評価

課題

- 取組の長期化に伴うマンネリ化
- 快適性や健康面と両立した運用

将来

- 従業員が主体的に提案・改善できるボトムアップの場を継続
- 蓄電池や電気自動車の導入について、業務実態と費用対効果を踏まえて検討

きっかけと対応

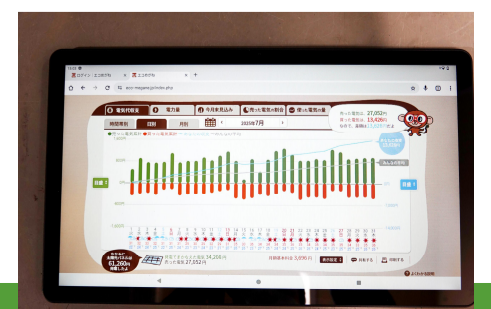
従業員からの自社のSDGsに関する問いかけ

- ✓ 自社で実践できる内容を検討し、脱炭素に取り組む方針を決定

- ✓ 自家消費型太陽光発電設備を導入し、発電量、社内電力消費量、CO2削減量を見える化

子育て世代の従業員によるSDGs委員会

- ✓ 脱炭素の取組を従業員主体で進める体制を構築
- ✓ 水道光熱費や燃料費などのデータを基に、身近な取組テーマを検討し、日常的な運用改善を推進



株式会社マツウラセイキ

取締役工場長
菅原 浩さん (右)

製造課 グループリーダー
松本 麻弥さん (左)



所在地	村上市
業種	製造業 (精密機械部品製造業)
事業内容	精密機械加工、板金加工、ばね・コイル製造などによる産業機器・医療機器向け部品の製造
従業員数	80名 (2026年3月2日時点)

取組の成果

- CO2排出量を2025年時点で2022年比約20%削減
- 変圧器の更新やLED化により、電気料金の高止まり・生産量の拡大下でもコスト抑制
- 環境委員会や広報誌を通じて社内の省エネ意識が向上

課題

- 太陽光発電の導入は検討したが、建屋の老朽化や積雪・日照条件などにより難しい。
- エコアクション21やSBTに関する取組運用の負担増

将来

- 設備更新と燃料の転換の検討を継続
- 今後、Scope3のCO2排出量への対応に備え、必要なデータの整理と算定方法を検討
- 環境分野に加え、労働環境や倫理面など、企業の総合的な取組を評価する国際的な仕組みである「エコバデイス」の取得を目指す



きっかけと対応

主要取引先からの働きかけ

- ✓ 2006年にエコアクション21を取得
- ✓ 照明のLED化や省エネ設備への更新など、環境配慮型の設備投資を段階的に実施

主要取引先からの要請

- ✓ 2024年にSBT認定を取得
- ✓ ろう付け等の工程で使用するLPガスをカーボンオフセットLPガスへ切替

脱炭素の取組の社内運用

- ✓ 部署横断の環境委員会を設置
- ✓ 従業員主導の情報収集と社内共有の定着により、ボトムアップによる改善提案

建設業 2026.03.09

●建設業

株式会社本間組

(新潟市中央区)

事業内容

土木建設業、建築工事業、不動産業、住宅事業、環境関連事業 他

従業員数

520名 (2025年7月時点)

近年、温室効果ガス排出量削減の目標を科学的根拠に基づいて設定するための国際的な枠組みであるSBT認定を取得する企業が増えてきています。

本間組(グループを含む)では、2024年10月に県内の建設業者としては、最も早くSBT認定(1.5°C水準)を取得されました。どのような背景からSBT認定の取得を決めたのでしょうか？

当社はこれまでも、ISO14001の取得や地元新潟をはじめとする地域の環境保全活動など、環境に関する取組を継続して進めてきました。そうした積み重ねの中で、「今後はSBT認定がISOと同じように『取得して当たり前』になる」という社長の判断が大きなきっかけになりました。

また、公共工事の総合評価落札方式にかかる評価項目としてSBT認定が扱われ始めるなど、業界全体で脱炭素への取組が求められるようになってきたことも背景にあります。こうした流れを踏まえ、準備を進めることにしました。

サプライチェーンというと、協力会社の皆さまとの連携も含まれますね。現状の課題はどのあたりにありますか？

建設工事は、発注者・元請・協力会社など多くの関係者が段階的に関わって進むため、スコープ3(サプライチェーン由来の排出)は関係先が多くなります。そのため、すべての協力会社から詳細なデータを集めるのは現実的に難しい部分もあります。現状の算定は、代表的な協力会社や工事のデータをもとにした推計で対応しています。

一方で、脱炭素に資する材料や工法はコストが上がりやすく、発注の仕組み上、価格を重視した従来工法が選ばれやすいのが現状です。そのため、お客様にこうした環境に配慮したご提案をしても、必ずしも採用に至るわけではありません。

なるほど。現場の努力だけでは動かしにくい部分もある、ということですね。

そうですね。だからこそ、できる範囲から協力会社の皆さまと情報を揃えていき、必要に応じて算定の精度を上げていくことが重要だと考えています。



管理本部 経営企画部長
中川 和俊さん



環境配慮型作業船「越後9000」